

3 財務の概要

消費収支計算書

1. 帰属収入

帰属収入は、前年度に比べ3億921万円の増収となる115億7,867万円となり、2008年度の112億7,556万円を上回り過去最高の帰属収入となった。主な増減要因は以下の通りである。

- A 学生生徒等納付金は、1億9,089万円の増収となり過去最高を5年連続で更新した。短期大学部が74人の減少となったが、学部は国際学科、健康デザイン学科が3年目を迎えたこと等から165名の増加となったこと、附属校では各種学校ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和（以下BST昭和）の拡充が図られたことにより、学園全体で学生生徒数が132人増加したことによるものである。
なお、2009年度から大学部門の入学金の5万円値下げ、施設設備金の年間3万円値上げを内容とする学生生徒等納付金の改定を実施したほか、附属校でも授業料、施設設備金を中心に学生生徒等納付金の改定を実施している。
- B 手数料は、大学、中高部で志願者が増加したことにより1,280万円の増収となった。
- C 寄付金は、BST昭和の拡充に伴う大学5号館5階の改修工事に関わる寄付金等により1億4,603万円の増収となった。
- D 補助金は、附属校の経常費補助金が補助単価の引き下げで減収となったが、大学部門の経常費補助金が増加したこと等から1億2,884万円の増収となった。
- E 資産運用収入は、金利低下と円高の影響により受取利息配当金が減収となり、施設利用料も減収になったことから1,828万円の減収となった。
- F 事業収入は、受託事業収入が増収となったが、補助活動収入、公開講座収入の減収により全体では3,985万円の減収となった。
- G 雑収入は、退職者の減少で退職金財団等交付金が減収となり1億1,123万円の減収となった。

2. 基本金組入額

- A 第1号基本金は、新たな施設設備関係支出に伴う組み入れのほか、借入金返済・未払金支出に伴う過年度の未組入額の組み入れを行った。
- B 第3号基本金は、「昭和学園奨学金基金」の基本金組入計画に従い3,000万円の組み入れを行った。

3. 消費支出

消費支出は103億7,443万円となり、2,432万円の減少となった。主要な増減要因は以下の通りである。

- A 人件費は、BST昭和の拡充に伴う増加はあったものの、前年度に退職者が多かったことから既設校で減少となり、2億3,103万円の減少となる60億3,305万円となった。なお、退職給与引当金は2009年度から役員退職慰労金に関わる引当金の計上を行っている。
帰属収入が増収となった一方で人件費が減少したことから、人件費比率（人件費／帰属収入）は、55.6%から52.1%へ3.5%の大幅な低下となったほか、学生生徒等納付金が増収となったことから人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）も72.5%から68.3%へ4.2%の大幅な低下となった。
- B 経常経費は光熱水費の節減に努めたが、BST昭和の拡充に伴う増加のほか、東日本大震災の被災学生に関わる学納金の減免措置に関わる奨学費の増加や昭和ボストンの運営経費の増加等から教育研究経費と管理経費の合計額は2億498万円の増加となった。
- C 借入金等利息は、既往の高利率の借入金の返済に伴い850万円の減少となった。
- D 徴収不能引当金繰入額は、人見奨学金貸付金の延滞分等157万円の計上を行った。
- E 徴収不能額は、学納金等の徴収不能額1,803万円について計上を行った。

4. 帰属収支差額

以上の結果、帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額は3億3,353万円増加し12億423万円の帰属収入超過となった。これは、平成時代の23年間では最高額となる。

5. 消費収支差額

また、基本金組入れ後の消費収入から消費支出を控除した消費収支差額は、4億6,751万円の消費収入超過となった。

資金収支計算書

消費収支計算書の説明以外での特記事項は、次の通りである。

1. 収入

- A 借入金等収入は、入学支度金貸付資金として公益財団法人東京都私学財団から借り入れた100万円である。
- B 資産売却収入は、大半が期中に短期社債等で短期運用した有価証券の償還分である。
- C 前受金収入は、前年度に東日本大震災への対応から学納金納付書送付手続が遅延したが、当年度は平常化したことを反映し1億4,126万円の増収となった。

2. 支出

- A 施設関係支出は、BST 昭和の拡充に関わる大学5号館5階の改修工事、80年館学生ホール拡張工事、大学1号館トイレ改修工事等が中心であり、設備関係支出は情報システム投資を推進したが、財務の健全化の観点から極力抑制する方針としている。
- B 資産運用支出は、期中での短期社債等の中・短期運用の有価証券の購入支出があり増加したものである。
- C その他の収入・支出では、2010年度の奨学金制度の見直しにより新制度による人見記念奨学金貸付金支払支出が増加している。

貸借対照表

1. 資産

- A 有形固定資産では、減価償却と除却により建物・構築物が 5 億 7,556 万円の減少となった一方、教育研究用機器備品が 4,661 万円、図書が新規取得等により 4,355 万円の増加となった。
- B その他の固定資産では、引当特定資産が目的利用により減少したほか昭和ボストン、NPO 昭和への長期貸付金が減少となった。
- C 流動資産では収支の改善もあり、現金預金が 10 億 6,550 万円の大幅な増加となった。

2. 負債

- A 固定負債のうち、長期借入金は返済により 4 億 2,061 万円の減少となったほか、退職給与引当金も 2 億 520 万円の減少となった。なお、退職給与引当金は従来から期末要支給額の 100%相当額の引当を行っている。
- B 流動負債のうち前受金は、前述のと通りの事由により 1 億 4,126 万円の増加となった。

3. 基本金、消費収支差額

- A 基本金は新たな組み入れにより、第 1 号基本金が 7 億 589 万円の増加となったほか、第 3 号基本金が 3,000 万円の増加となった。
- B 年度末の翌年度繰越消費収支差額は 4 億 6,834 万円改善され、142 億 3,199 万円の消費支出超過となった。

財 産 目 録

I 資産総額		42,974,035,861 円
内 基本財産		33,966,923,872 円
運用財産		9,007,111,989 円
収益事業用財産		0 円
II 負債総額		9,096,856,791 円
III 正味財産		33,877,179,070 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	
土地	262,547.91 m ² 8,495,222,614 円
建物	133,827.83 m ² 15,230,471,338 円
図書	540,633 冊 1,882,826,723 円
教具・校具・備品	11,185 点 1,111,448,488 円
その他	7,246,954,709 円
2運用財産	
現金預金	4,078,532,563 円
その他	4,928,579,426 円
3収益事業用財産	
	0 円
資 産 総 額	42,974,035,861 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	2,067,540,000 円
その他	3,190,055,221 円
2流動負債	
短期借入金	421,610,000 円
その他	3,417,651,570 円
負 債 総 額	9,096,856,791 円
正味財産(資産総額－負債総額)	33,877,179,070 円

比較資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科目	2010年度	2011年度	増減
学生生徒等納付金収入	8,637,700	8,828,591	190,891
手数料収入	255,948	268,748	12,800
寄付金収入	81,688	240,811	159,123
補助金収入	1,269,159	1,397,996	128,837
資産運用収入	264,573	246,290	△ 18,283
資産売却収入	10,204,429	9,719,208	△ 485,221
事業収入	343,038	303,191	△ 39,847
雑収入	399,374	288,140	△ 111,234
借入金等収入	1,200	1,000	△ 200
前受金収入	2,256,953	2,398,214	141,261
その他の収入	482,968	700,636	217,668
資金収入調整勘定	△ 2,826,422	△ 2,475,498	350,924
前年度繰越支払資金	4,692,063	3,013,036	△ 1,679,027
収入の部合計	26,062,671	24,930,363	△ 1,132,308
支出の部			
科目	2010年度	2011年度	増減
人件費支出	6,292,080	6,238,255	△ 53,825
教育研究経費支出	2,114,603	2,226,409	111,806
管理経費支出	903,865	946,963	43,098
借入金等利息支出	59,804	51,300	△ 8,504
借入金等返済支出	422,010	420,810	△ 1,200
施設関係支出	375,295	347,492	△ 27,803
設備関係支出	188,765	259,501	70,736
資産運用支出	12,619,488	10,170,510	△ 2,448,978
その他の支出	646,522	748,471	101,949
資金支出調整勘定	△ 572,797	△ 557,880	14,917
次年度繰越支払資金	3,013,036	4,078,532	1,065,496
支出の部合計	26,062,671	24,930,363	△ 1,132,308

比較消費収支計算書

(単位:千円)

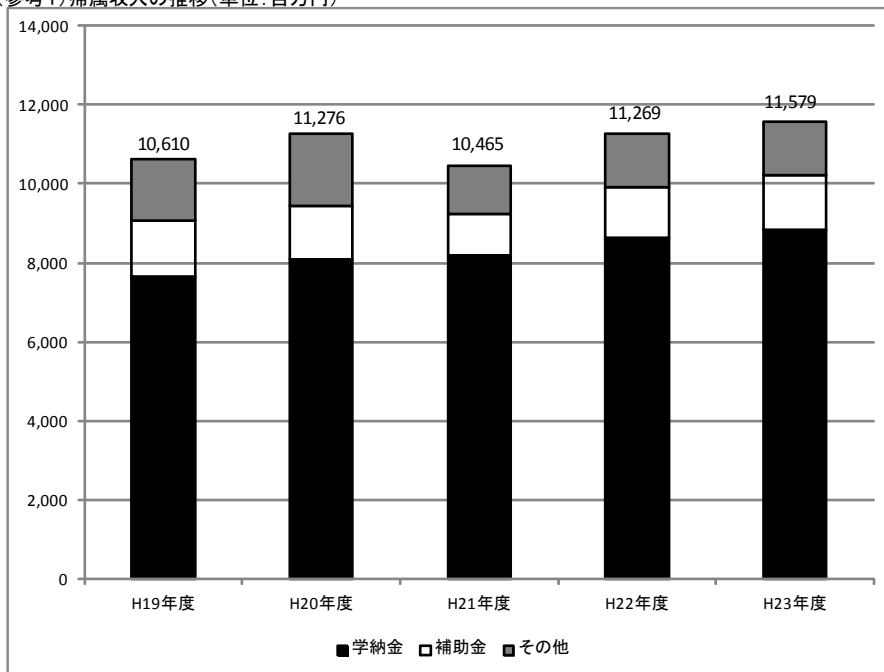
消費収入の部			
科目	2010年度	2011年度	増減
学生生徒等納付金	8,637,700	8,828,591	190,891
手数料	255,948	268,748	12,800
寄付金	99,592	245,618	146,026
補助金	1,269,159	1,397,996	128,837
資産運用収入	264,573	246,290	△ 18,283
資産売却差額	75	93	18
事業収入	343,039	303,191	△ 39,848
雑収入	399,374	288,140	△ 111,234
帰属収入合計	11,269,460	11,578,667	309,207
基本金組入額合計	△ 372,277	△ 736,723	△ 364,446
消費収入の部合計	10,897,183	10,841,944	△ 55,239
消費支出の部			
科目	2010年度	2011年度	増減
人件費	6,264,079	6,033,051	-231,028
（うち退職給与引当金繰入額）	(345,526)	(96,883)	(-248,643)
教育研究経費	3,093,149	3,249,421	156,272
（うち減価償却額）	(978,999)	(1,022,965)	(43,966)
管理経費	970,523	1,019,229	48,706
（うち減価償却額）	(65,641)	(72,131)	(6,490)
借入金等利息	59,804	51,300	-8,504
資産処分差額	3,341	1,842	-1,499
徴収不能引当金繰入額	4,796	1,565	-3,231
徴収不能額	3,063	18,026	14,963
消費支出の部合計	10,398,755	10,374,434	△ 24,321
当年度帰属収支差額	870,705	1,204,233	333,528
当年度消費収支差額	498,428	467,510	△ 30,918
前年度繰越消費収支差額	△ 15,198,761	△ 14,700,333	498,428
基本金取崩額	0	830	830
翌年度繰越消費収支差額	△ 14,700,333	△ 14,231,993	468,340

比較貸借対照表

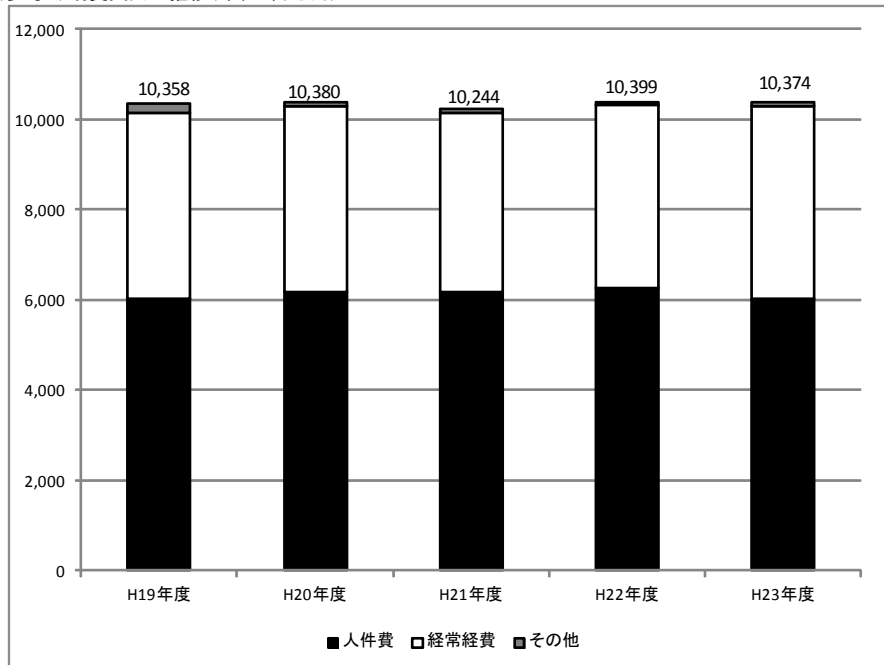
(単位:千円)

資産の部			
科目	2010年度末	2011年度末	増減
固定資産	34,532,237	33,966,924	△ 565,313
有形固定資産	27,584,370	27,100,384	△ 483,986
土地	8,495,223	8,495,223	0
建物・構築物	16,186,110	15,610,560	△ 575,550
教育研究用機器備品	1,026,021	1,072,627	46,606
図書	1,839,279	1,882,827	43,548
その他	37,737	39,147	1,410
その他の固定資産	6,947,867	6,866,540	△ 81,327
特定資産	3,291,645	3,247,281	△ 44,364
その他	3,656,222	3,619,259	△ 36,963
流動資産	7,723,002	9,007,112	1,284,110
現金預金	3,013,036	4,078,533	1,065,497
その他	4,709,966	4,928,579	218,613
資産の部合計	42,255,239	42,974,036	718,797
負債の部			
科目	2010年度末	2011年度末	増減
固定負債	5,874,033	5,257,595	△ 616,438
長期借入金	2,488,150	2,067,540	△ 420,610
退職給与引当金	3,317,208	3,112,005	△ 205,203
その他	68,675	78,050	9,375
流動負債	3,708,259	3,839,262	131,003
短期借入金	420,810	421,610	800
前受金	2,256,953	2,398,214	141,261
その他	1,030,496	1,019,438	△ 11,058
負債の部合計	9,582,292	9,096,857	△ 485,435
基本金の部			
科目	2010年度末	2011年度末	増減
第1号基本金	46,426,280	47,132,173	705,893
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	200,000	230,000	30,000
第4号基本金	747,000	747,000	0
基本金の部合計	47,373,280	48,109,173	735,893
消費収支差額の部			
科目	2010年度末	2011年度末	増減
翌年度繰越消費収支差額	△ 14,700,333	△ 14,231,994	468,339
消費収支差額の部合計	△ 14,700,333	△ 14,231,994	468,339
科目	2010年度末	2011年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	42,255,239	42,974,036	718,797

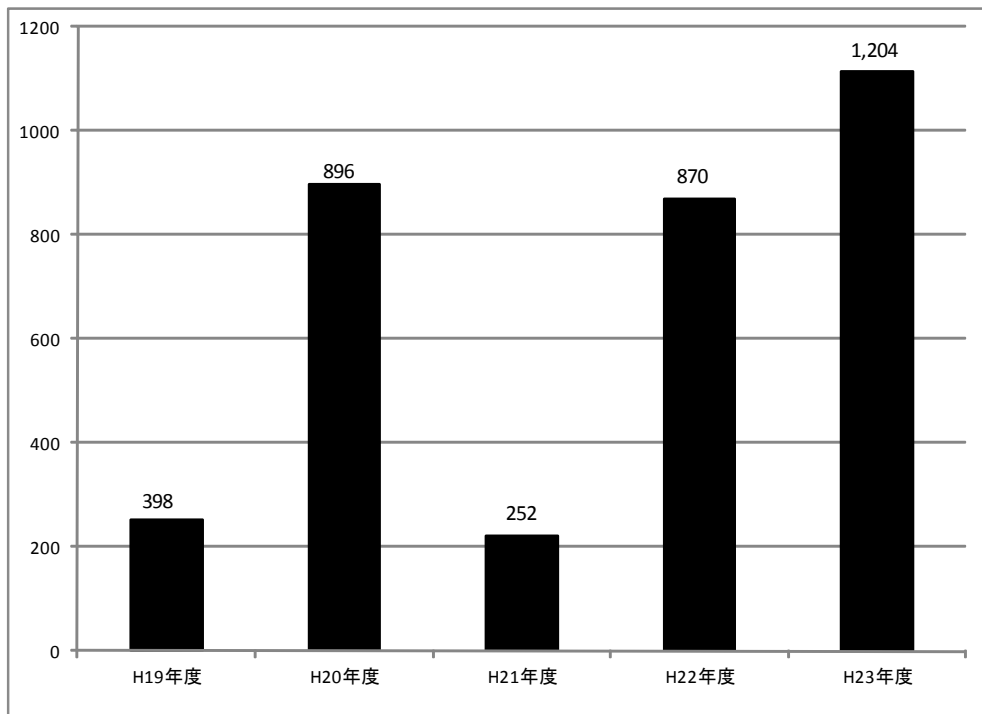
(参考1) 帰属収入の推移(単位:百万円)



(参考2) 消費支出の推移(単位:百万円)



(参考3) 帰属収支差額(帰属収入－消費支出)の推移(単位:百万円)



(参考4) 主要勘定残高の推移(単位:百万円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
有形固定資産	29,485	28,582	28,050	27,584	27,100
その他固定資産	5,795	6,718	7,043	6,948	6,867
固定資産	35,280	35,300	35,093	34,532	33,967
流動資産	6,500	6,797	6,964	7,723	9,007
資産の部合計	41,780	42,097	42,057	42,255	42,974
固定負債	7,187	6,662	6,330	5,874	5,258
流動負債	3,907	3,853	3,925	3,708	3,839
負債の部合計	11,094	10,515	10,255	9,582	9,097
基本金の部合計	46,671	46,841	47,001	47,373	48,109
消費収支差額の部合計	△ 15,985	△ 15,259	△ 15,199	△ 14,700	△ 14,232
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,780	42,097	42,057	42,255	42,974

(参考5)財務関係比率(単位:%)

イ.消費収支計算書関係比率

		平均 (H22年度)	本法人 (H23年度)	差異	
1	人件費比率	人件費収入	57.0	52.1	-4.9
2	人件費依存率	人件費	76.8	68.3	-8.5
3	教育研究経費比率	教育研究経費	28.8	28.1	-0.7
4	管理経費比率	管理経費	9.5	8.8	-0.7
5	借入金等利息比率	借入金等利息	0.3	0.4	0.1
6	帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	2.1	10.4	8.3
7	消費支出比率	消費支出	97.9	89.6	-8.3
8	消費収支比率	消費費支出	110.5	95.7	-14.8
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	74.2	76.3	2.1
10	寄付金比率	寄付金	1.8	2.1	0.3
11	補助金比率	補助金	13.8	12.1	-1.7
12	基本金組入率	基本金組入額	-11.4	-6.4	5.0
13	減価償却費比率	減価償却費	10.7	10.6	-0.1

ロ.貸借対照表関係比率

		平均 (H22年度)	本法人 (H23年度)	差異	
1	固定資産構成比率	固定資産	86.8	79.0	-7.8
2	流動資産構成比率	流動資産	13.2	21.0	7.8
3	固定負債構成比率	固定負債	6.9	12.2	5.3
4	流動負債構成比率	流動負債	5.2	8.9	3.7
5	自己資金構成比率	自己資金	87.9	76.6	-11.3
6	消費収支差額構成比率	消費収支差額	-10.4	-33.1	-22.7
7	固定比率	固定資産	86.8	103.2	16.4
8	固定長期適合率	固定資産	91.6	89.0	-2.6
9	流動比率	流動資産	253.9	234.6	-19.3
10	総負債比率	総負債	12.1	21.2	9.1
11	負債比率	総負債	13.8	27.7	13.9
12	前受金保有率	現金預金	313.8	170.1	-143.7
13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)	65.3	54.6	-10.7
14	基本金比率	基本金	96.5	95.8	-0.7
15	減価償却比率	減価償却累計額	45.7	46.4	0.7

(注)平均は、文学部他複数学部を設置する大学法人である。

平成 24 年 5 月 24 日

学校法人 昭和女子大学
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 昭和女子大学

監 事 河村 幹夫 ㊟

監 事 川崎 朝夫 ㊟

監 査 報 告 書 (写)

私たちは、学校法人昭和女子大学の監事として、「私立学校法」第 37 条第 3 項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第 19 条第 1 項の規定に基づき、学校法人昭和女子大学の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。

私たちは、監査に当たり、理事会、評議員会、その他重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧しました。

私たちは、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、「私立学校振興助成法」第 14 条第 3 項の規定に基づく説明を受け、計算書類について検討しました。

私たちは、「学校法人昭和女子大学内部監査規程」第 21 条の規定に基づき、監査室と連携し、定期的に内部監査報告を受け、意見交換を行いました。

以上の通り、必要と思われる監査手続きを執行しました。

その結果、学校法人昭和女子大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細書、借入金明細書及び基本金明細書を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関して不正の行為又は法令若しくは「学校法人昭和女子大学寄附行為」に抵触する重大な事実はないものと認めました。

以上

独立監査人の監査報告書(写)

平成 24 年 6 月 11 日

学校法人 昭和女子大学
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	清孝	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上	正俊	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	教塚	義也	㊟

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人 昭和女子大学の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人 昭和女子大学の平成 24 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上